

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(2) 林業の振興
施策の目的	森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(森林経営の収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路網の整備や林業機械の導入、低密度植栽や一貫作業の定着等により原木生産や再造林の低コスト化が進む一方、林業機械の選択や運用、コンテナ苗生産に課題がある。 ・ 原木価格の上昇はみられるものの、高い価格で取引される製材用原木の出荷割合は依然として低い。 ・ 高品質・高付加価値に向けた施設整備や認定工務店の増加等により、高付加価値木材製品の県外出荷量は拡大傾向にあるが、大都市圏での販路新規開拓の余地がある。 <p>②(林業就業者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就業者の確保は、林業事業者による「島根林業魅力向上プログラム」の活用により一定程度進んでいるが、求職者などに林業の就業イメージが十分に伝えられていない。 ・ 労働条件や就労環境の改善に取り組む林業事業者は増えてきているものの、業界全体をみると改善の余地が大きく、就職後の定着率(R2年度5年定着率63%)の向上を図ることが課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原木生産及び再植林の低コスト化を更に推進するため、ICT等を活用した機器や高機能の林業機械など省力化に従う新技術の現場実証を開始した。
今後の取組 の方向性	<p>①(森林経営の収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低コスト化に繋がるICT機器等の導入や、県として林業専用道の整備やコンテナ苗の価格低減等も進めながら、コストの引き下げを推進する。 ・ 製材需要の確保に向けて、川上から川下への円滑な木材流通や、製材工場の新設・規模拡大、既存工場のグループ化を進め高品質・高付加価値加工体制の強化を図る。 <p>②(林業就業者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業事業者と連携し、現場見学や高性能林業機械に直接触れる体験型研修及び、林業教育の機会を増加させることで就業イメージの構築を促していく。 ・ 就業者の定着率に直結する、初任給の引き上げ、給与水準の向上、週休二日制の導入を「島根林業魅力向上重点3項目」として、令和3年度重点推進項目に位置づけ、取組を推進する。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興				
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1 林業公社支援事業	公益社団法人 島根県林業公社	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実を図る。	861376	874303	林業課	
2 林業・木材産業制度資金融資事業	林業者、林業・木材産業の事業者	林業のコスト削減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組みを支援する	55242	114764	林業課	
3 林業普及指導事業	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	8770	19949	林業課	
4 中山間地域の農林試験研究推進事業	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う	55873	64784	林業課	
5 県有林整備事業	県民	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。	12479	12809	林業課	
6 県行造林事業	県行造林地契約者	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	1320	2504	林業課	
7 林業・木材産業成長産業化対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	750523	2520957	林業課	
8 循環型林業に向けた原木生産促進事業	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。	70318	97616	林業課	
9 県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す	43342	85200	林業課	
10 製材力強化対策事業	製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大	61731	44169	林業課	
11 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	①林業就業者の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のベースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率を60%から70%へ)	125849	248463	林業課	
12 県民参加による森づくり事業	県民	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。	1476	1476	林業課	
13 緑化推進事業	県民	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する	6067	6716	林業課	
14 水と緑の森づくり事業	県民	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを楽しんでもらう。	382182	398974	林業課	
15 全国植樹祭実施事業	県民	森林の保全緑化に対する意識を醸成する	554111	71046	林業課	
16 森林林業体験活動推進事業	県民	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する	59660	45251	林業課	
17 森林整備地域活動支援交付金事業	森林所有者及び林業事業者	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施	21,568	47,801	森林整備課	
18 新たな森林管理システム推進事業	市町村	新たな森林管理システムの円滑な運用	11,769	12,000	森林整備課	
19 森林計画樹立事業	①県 ②市町村 ③林業事業者、森林所有者等	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ②市町村森林整備計画の樹立(変更) ③森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施	10,293	19,310	森林整備課	
20 造林事業	森林所有者	一貫作業や低密度植栽により再造林の低コスト化を実現する。	1133344	1662847	森林整備課	
21 林業種苗供給事業	苗木生産者	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消	24172	22692	森林整備課	
22 間伐小径木搬出促進事業	森林所有者	再造林の低コスト化	6100	6100	森林整備課	
23 林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する	2144466	3690775	森林整備課	
24 しまねの林業支援寄附金活用事業	企業、林業事業者、森林所有者等	企業等からの寄附金を活用して、農林大学の実習用高性能林業機械の整備など、林業の成長産業化に向けた対策を講じる。	611	5001	森林整備課	
25 森林病害虫等防除事業	森林所有者	多面的機能を発揮する森林の保全	27664	23084	森林整備課	
26 保安林整備管理事業	県民	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。	29673	29121	森林整備課	
27 農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農産物産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	209760	15574	農林水産総務課	
28 農林大学校における教育研修	農林大学校生、研修生	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	39806	44025	農業経営課	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業公社支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公益社団法人 島根県林業公社	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。		861,376	874,303
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸し付けを行う(開始年度:S40) 林業公社経営林の長伐期施業転換を図るため、分収林契約の期間延長及び変更登記資金の支援を行う(開始年度:H15) 林業公社経営林の不成績林処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う(開始年度:H15) 林業公社の健全な事業運営確保のため、指導監督、立入検査を実施する(開始年度:S40) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 公社分収林の収穫事業を推進するために、公社収穫事業を専門的に行う作業班を設置する事業体と公社が協定を締結し原木増産に取り組む「公社収穫事業専門班制度」の創設を支援し、収穫事業を低コストで計画的に実施する体制を構築した。 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 収穫事業面積は、H30:84ha、R1:86ha、R2:85haと推移 事業採択箇所数は、H30:8カ所、R1:9カ所、R2:10カ所と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業の拡大による経営改善を図るため、令和2年度に公社収穫事業に係る専門班制度を創設し、公社の主伐事業を専門的に行う作業班を設置する事業体18社と協定を締結し、5カ年の事業計画を策定した。策定した事業計画の確実な履行により、5次経営計画の計画事業量を上回る見込み。 松くい虫被害跡地の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業の実施にあたり、事業体の事業着手の遅れや、作業工程の遅延等の理由で当初年度内完了を予定した事業の一部が翌年度以降の完了となり、伐採面積が計画を下回っている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業を希望する事業体において、伐採計画や立木評価等に手間がかかり、原木生産及び原木買取の見積提出が遅れるケースがある。 収穫事業を行う事業体において、事業着手までに行う必要がある法令手続き等に時間を要し、作業着手が遅れるケースがある。 収穫事業を行う事業体において、計画した作業システムの生産性が上がらず工程が遅れるケースがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業に係る見積りや法令手続き等が円滑に実施されるよう事業体への支援を強化するとともに、事業の進捗管理の徹底と生産性向上に係る指導を強化する。 収穫事業専門班については、次年度以降の事業地が確定していることから、作業道の先行開設を指導する等、実施年度に速やかに主伐に着手できるよう支援・指導方法を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	林業者、林業・木材産業の事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業のコスト削減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組みを支援する		55,242	114,764
			うち一般財源 (千円)	0	19
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 林業のコスト低減に資する高性能林業機械等の導入を支援 原木が高値で取引されるため、製材用原木の需要を増加させるための製材工場の新設・規模拡大の支援 林業就業者の定着強化を図るため、林業事業者の魅力向上につながる活動を支援 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 林業PR動画の作成、SNS広告等により林業を世間に幅広く周知し、農林大入学生、新規就業者を確保することにより生産量向上等を目指す。 			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0	92.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 木造住宅の新設着工戸数：2,756戸(対前年18%減) 林業・木材産業改善資金の貸付実績は、H30:5件(56,670千円)、R元:4件(26,890千円)、R2:5件(61,600千円) 木材産業等高度化推進資金の貸付実績はH30、R元、R2とも0件 木材協同組合育成資金の貸付実績はH30:2件(91,000千円)、R元:2件(88,000千円)、R2:2件(88,000千円) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業による原木増産の取組が広がり、木材生産のための機械購入に必要な資金利用が5件(グラブプル購入2件、フォークリフト購入1件、スイングヤード購入2件)あった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 林業事業者全体では、事業量を増加させる傾向にあり、更なる原木増産に向けた生産基盤(生産機械の導入等)などにより対する資金活用の働きかけを継続。 林業事業者は、事業量拡大に向け就業者の増員を計画しているが、就業環境改善に係る融資の要望は少ない状況。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 林業事業者における就労環境等は他産業に比べ劣る点も多く、林業事業者の魅力が十分に発信されず、林業を就職先の候補としなかったり、就職しても早期に退職するケースが多い。 林業事業者の就労環境改善などに対する、制度資金のPRが十分でない状況。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 林業事業者が魅力向上プログラムに沿って行う取組を促進する視点から、「経営方針の明確化」、「魅力アップ」、「労働状況・就労環境の改善」への活用PRを強化。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業普及指導事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。		8,770	19,949
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成を図るため、森林所有者、森林組合、素材生産事業者、製材事業者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系の定着支援と林業後継者の確保 ・林業普及員の育成 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産基本計画に示されている重点推進事項の目標達成を図るため、「島根県林業普及指導実施方針書」に基づき各推進項目の課題と普及対象を明確にしつつ、それぞれの普及対象に積極的に関与しながら、普及活動を行う。 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0	10.9						
		達成率	—	77.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・林業普及員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施するとともに、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員等を派遣する。(新型コロナウイルスの感染防止のためR2年度については国実施研修への派遣自粛) ・県の研修66人 国の研修1人 ・R2年度林業普及指導員資格試験合格者 一般林業:1人、森林総合監理士:1人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産コスト低減計画を作成した事業者数が50事業者となり、コストダウンを計画的に実施した。 ・再造林コストダウンの目標7%に対して9%ダウンした。 ・原木販売額向上計画を50事業者が作成し、出荷先を意識したより徹底した原木の仕分けを実施している。 ・林業新規就業者の90人が就業し、原木生産・再造林の推進を担っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産コスト低減計画は作成したもののコスト低減目標を達成した事業者数は19事業者(38%)であり、現場状況に応じた機械の組み合わせの選択、運用ができていない。 ・コンテナ苗の生産技術が低い。 ・原木の販売額向上は-3%に低下、目標を達成した事業者は11事業者(22%)にとどまった。 ・農林大学校林学科入学者の確保及び新規就業者の確保
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械のオペレーターの習熟不足 ・新規苗木生産者・裸苗生産未経験者は経験不足により気象・病害虫防除の対応が不十分 ・中間土場の整備の遅れ、仕分けが不十分などにより販売額の向上に至らなかった。 ・高校教職員に林業や林業の仕事が知られていないため現場作業や林業事業者への就業イメージが伝わっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減優良事業者への視察研修、集材・伐採行程の効率化を目指す生産性向上研修会等の実施 ・時季による作業内容や病害虫防除対策を記載したコンテナ苗作業カレンダー等を用いた生産者の重点指導の実施 ・製材工場の新設や規模拡大、製品のさらなる高品質化、県外への販路拡大などの取組について支援を強化する。 ・林業普及員を中心とした林業関係職員に、新技術・知識・マネジメントを研修等により習得させレベルアップを図り、その技術・知識を活かし問題の解決を図る。 ・学校への理解促進と生徒への林業の魅力紹介及び働きかけとして県内高等学校への林業教育と農林大進学誘導への取り組みを継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		中山間地域の農林試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。		55,873	64,784
今年度の取組内容	【森林保護育成技術の開発】伐採・再造林のコスト低減に向け、一貫作業の体系化、成長が良く形質に優れた品種の選定による短伐期低コスト施業の経営モデルの作成、ICT等を活用した林業省力化技術の現場導入に向けた試験研究の実施 【木材利用技術の開発】建築用材として活用の進んでいない県産大径材を活用した大断面横架材等の建築部材の開発 【鳥獣対策技術の開発】特定鳥獣に関するモニタリングや、農林水産物被害の回避技術等に関する試験研究の実施 【きのこ・特用林産技術の開発】県オリジナルきのこの種菌の維持・管理。短期収入が期待できる有用樹の栽培技術確立				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	林業の低コスト化、製材需要の拡大に向け、生産現場への技術移転・定着が早期に期待できる研究課題について、「政策推進課題」として今年度新たに4課題を設定し研究を開始。(森林保育育成技術:2課題、木材利用技術:1課題、鳥獣対策技術:1課題)				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	原生生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.4	42.0						
		達成率	—	84.0	—	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0						
		達成率	—	55.6	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原生生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合:全50事業者のうち、5%ダウンを達成した事業者は21事業者の42% ・再造林コスト18%ダウンを達成した事業者の割合:全12事業者のうち、18%ダウンを達成した事業者は6事業者の50% ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合:製材工場の出荷量59千m ³ のうち、高品質・高付加価値製品の出荷量27.5千m ³ と46.6%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・伐採・再造林コスト縮減に向け、一貫作業システムの適用条件等を明らかにするため試験地でのデータ収集・分析を実施。R2年度はコストダウンを達成した事業者の割合は、原生生産では増加したものの、再造林については、前年度を下回った。 ・ヒノキ及び大径化が進むスギから品質・性能の確かな横架材生産の技術開発のための測定試験・分析を実施。R2年度の製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は目標を上回ったものの、前年度からほぼ横ばいであった。 ・特定鳥獣の生態動向把握のためのモニタリング実施。鳥獣被害ゼロに向けた地域づくりのための研究に着手。 ・県開発きのこの品質を向上させる栽培管理条件の確立のための栽培実証の実施。
課題分析	① 課題	・伐採や再造林の現場では事業者の能力、保有機械、地形などの様々な要因がコストや収益に大きく影響。また、低コスト再造林に必要なコンテナ苗生産の品質向上と安定供給が課題。 ・森林所有者の利益を増やすためには、収益性の高い製材用原木の生産と製材工場による高品質かつ高付加価値の木材製品の出荷量を更に増やす必要がある。
	② 原因	・伐採・再造林の現場条件に応じた最適作業システムが確立されていない。コンテナ苗生産が始まって間もないことから、安定したコンテナ苗生産技術が確立していない。 ・年々増加するスギ大径材を有効に製品利用して、原木の価値を高める手法が少ない。
	③ 方向性	・伐採・再造林コストの縮減については、年度内中に、簡易地植えの手引きや林業機械の高度利用マニュアルを作成し、現場での技術移転に取組み、現場での実証を通じた新たな課題や改善に対応、ICT等を活用した林業省力化技術、エリートツリー等を始めとするコンテナ苗生産技術の確立、早生樹の導入による更なる林業コストの低減の研究に取り組む。 ・木材利用技術については、県内製材工場が大径化したA材を横架材等に加工できる技術を確立するため、現計画に沿った研究を進めることにより現場での技術移転に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県有林整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。		12,479	12,809
			うち一般財源 (千円)	2,138	7,911
今年度の取組内容	県有林管理・経営計画に基づき、森林施業の実践、林産物の生産、林内路網など県有林施設の維持管理を行うとともに、模範的な森林管理・経営を実践する県有林を利用する研修等を通じて林業関係者への普及啓発を図る。今年度は600mの森林作業道を開設し、11haの搬出間伐を実施予定である。また、事業実施にあたっては、農林大学校や林業労働力確保支援センター等が主催する各種研修の場として利用する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林大学校等と情報共有を密にし、研修内容・スケジュールを考慮した事業発注を行い、当年度事業予定地を研修用フィールドとして活用し効率的な森林整備と関係者の技術向上を図る。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 ・令和2年度における県有林の木材生産実績は1,042m3であった。(生産目標1,022m3) ・令和2年度における県有林の林道等の維持管理状況は、林道19路線(30,972m)、作業道8路線(6,380m)、遊歩道17路線(36,270m)であった。 ・令和2年度における県有林での林業普及員研修等に延べ217人の参加があった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度は、森林作業道1,284mを開設して、搬出間伐を8.5ha実施し、森林資源の育成と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営をおこなった。 ・令和2年度の木材販売収入と林産物販売収入は合わせて約962万円の売上げとなった。 ・研修等の受け入れを19回行い、県内の林業事業者や農林大学生等の技術向上に寄与した。
課題分析	① 課題	・農林大学校や流域林業活性化センター等の研修主催者から、保育作業の実践や新たな実施方法の試行など様々な研修の問合せがあるが、要望に応えられず研修等の実施ができない場合がある。
	② 原因	・研修内容や研修スケジュールが、県有林の発注内容、発注スケジュールとマッチしない場合がある。
	③ 方向性	・研修主催者と情報共有を密にし、研修主催者の要望になるべく応えられる業務発注内容・スケジュールを検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県行造林事業				
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		1,320	2,504	
			うち一般財源 (千円)	0	1,720	
今年度の取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。今年度は、令和4年度に契約期間が満了する2契約地について、現地調査で立木評価等を行い処理方針を決定する。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	立木売り払いに係る収入増加を目的に、用材以外の多様な利用方法や販路等を踏まえた立木評価の方法について検討を行う。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 ・県行造林地の契約満了処理件数は、H30:4団地、R1:2団地、R2:1団地で推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きを実施した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・契約満了が近づいた契約地については、県で現地調査や立木評価等を実施のうえ処理方針を決定しているが、評価額がマイナスとなり無償解除する場合等もあり、契約当事者(土地所有者、パルプ会社)の意向調整、同意取得に苦慮している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定した収益が見込めない。 ・急傾斜地など地形的に木材生産に不利な契約地は木材の伐採・搬出経費が割高となる。
	③ 方向性	・県が行う立木評価の方法については、適時、その妥当性を確認するとともに、契約当事者に十分理解してもらえるよう資料作成や細やかな対応に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業成長産業化対策事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。			750,523	2,520,957
今年度の取組内容	島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組を進めるため、原木生産や再造林の低コスト化、製材力の強化を図る必要がある。 そのため、間伐実施、作業道整備、高性能林業機械等の導入、木質バイオマス加工施設の整備など林業・木材産業を総合的に支援し、森林経営の収益力向上を図る。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	林業事業体等の「原木生産コスト低減計画及び原木販売額向上計画」の作成を通じ、将来の事業展開に役立つ補助事業や技術情報等の提供を行っている。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2	高性能林業機械の導入台数【当該年度4月～3月】	目標値		207.0	214.0	221.0	228.0	235.0	台	累計値
		実績値	199.0	217.0						
		達成率	—	104.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 ・原木生産量:R2 632千m ³ (対前年比101%) ・当該事業による主な実績 間伐実施427ha(対前年比76%)、作業道整備111km(対前年比82%)、高性能林業機械等導入6台(対前年比200%)、木質バイオマス供給施設整備1施設								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・林業事業体では、路網整備や高性能林業機械等の導入により、原木生産や再造林の低コスト化が徐々に進むとともに、生産した原木が木材加工施設や木質バイオマス利用施設へ安定して供給されることで、人工林1ha当たりの植栽から伐採までの1サイクルの生産コストを8%削減することができた。 ・また、原木生産量は増産基調を維持しており、原木自給率は45%で2ポイント上昇したが、コロナの影響による木造住宅着工数の減少により、最も取引価格が高い製材用原木供給は目標の80%に留まった。
課題分析	① 課題	・林業事業体では、資源の充実した区域を設定し、林業専用道の集中開設や伐採作業の集約化による低コスト作業の取組みが不足している。 ・一貫作業の実施率は順調に上昇し100%に達したものの、現地の枝条処理や機械地拵えの範囲などの事前調整不足から、原木生産の低コスト化への寄与度が不十分だった。 ・生産された原木の適切な仕分けが行われず、最も取引価格が高い製材用原木への出荷割合が低い。
	② 原因	・開設単価の高い林道整備に偏重してきたため開設延長が伸ばせず、高性能林業機械を効率的に稼働させる環境が整っていない。 ・伐採者と造林者の間で伐採計画が共有できていないことから、作業の打ち合わせが不十分だった。また、一貫作業に有効なコンテナ苗については、その生産技術がまだまだ低く、メリットを活かした通年植栽がほとんど行われていない。 ・製材工場が減少し、業界が縮小するなか、製材工場が求める原木を供給する体制整備が不十分だった。
	③ 方向性	・利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図るため、川上から川下に至る総合的な支援が必要。 ・川上では、林業事業体が林業コストの徹底した低減を図ることで、森林経営モデルを黒字に転換し、森林所有者が積極的な森林経営を志向する環境や、低コスト再造林を進めるため、植栽本数や作業工程の見直し、森林所有者が意欲的に原木生産に取り組める環境を整える。 ・川下では、生産された木材の流通を円滑にし、製材工場の新設や規模拡大により、最も取引価格が高い製材用原木の取引を拡大させ、ひと山の価値の最大化させる環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		循環型林業に向けた原木生産促進事業			
目的	誰(何)を対象として	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。		70,318	97,616
今年度の取組内容	利用期を迎えた立木の伐採と再造林を促進し、製材用原木の出荷量拡大を図るため、森林経営者等に対して製材用原木の出荷割合に応じた搬送経費及び原木生産の低コスト化に資する高性能林業機械等の新規導入経費を助成。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	A材の出荷割合を高め、森林経営の収益力を向上させるため、製材用への出荷割合により補助額に差を付けた。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0	42.0						
		達成率	—	84.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 ・原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合 全50事業者のうち、5%ダウンを達成した事業者は21事業者の42% ・林業事業者等は原木増産に積極的に取り組み、生産量が年々増加している。 原木生産量(千m ³)：(H23)314 … (H28)527 (H29)608 (H30)628 (R元)623 (R2)632								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・この事業の創設を契機に、原木生産量が着実に増加し、森林所有者の伐採(主伐)意欲や主伐作業を実施する林業事業者の原木増産への意欲につながっている。 ・高性能林業機械等の導入が進み、原木生産の効率化が図られたことでコストがH30に比べ1%低減され、収益改善が進んだ。
課題分析	① 課題	・高性能林業機械等の増加に伴う効率的な作業システムの構築 ・主伐による原木生産が拡大しているにも関わらず、森林所有者にとって最も価格が高い製材用原木の県内需要が伸びない。
	② 原因	・これまで扱っていなかった高性能林業機械を使うようになり、操作方法や他の高性能林業機械との組み合わせに不慣れだったり、新規就業者の増加による生産効率が低下したりしたため。 ・製材用原木の市場価格の下落等により、比較的価格が安定している合板用や燃料チップ用への出荷が増加したため。
	③ 方向性	・高性能林業機械の操作に不慣れなオペレーター等のために、高性能林業機械の操作を習熟できるような機械操作研修や効率的な作業システムを習得するため他事業者の取組を学ぶ生産性向上研修等を企画し、現場作業員の技術力向上を図る。 ・原木の取引価格が最も高い製材用原木の需要を増やし、出荷割合を高めるため、仕分け機能の強化など原木流通体制の強化や製材工場の新設、既存工場の規模拡大・機能強化など川下と連携強化を図る。 ・技術力の高い現場作業員の確保や育成のため、林業従業者の処遇改善や増員対策を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		43,342	85,200
			うち一般財源 (千円)	43,342	2,116
今年度の取組内容	県産木材の需要拡大を図るため、県内の工務店や建築士による県産木材の積極的な使用を後押しする制度を運用し、県産木材を納材する製材所とのグループ化を進める。また、住宅・非住宅建築物における県産木材の使用割合に応じた各種助成(建築・設計・取組支援)を実施し、工務店等における県産木材使用割合を向上させる。 県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や商談等の取組を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和2年度は、認定工務店が県産木材使用割合をさらに引き上げるための取組に係る支援が不足していたため、今年度からは、県産木材使用割合を前年度比10%以上引き上げる認定工務店に対して、県産木材使用割合引き上げのために必要となる県産木材PR経費等の支援を新設。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m ³	単年度値
		実績値	100.0	92.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
2	製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		45.9	46.7	47.4	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.9	46.6						
		達成率	—	101.6	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合 製材工場の出荷量59千m³のうち、高品質・高付加価値製品の出荷量27.5千m³と46.6% ・県内の木造住宅の新設着工戸数 2,756戸(対前年18%減) ・住宅着工戸数の木造率 83%(昨年80%)、全国平均と比べ26ポイント高(昨年22ポイント) ・製材品の県外への出荷額 21.1億円(対前年1.2億円減) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での経済活動が停滞したことから、住宅着工戸数の減少や価格の下落により原木需要量は目標を下回ったものの、認定工務店の数は目標を上回るとともに、県産木材利用促進事業を活用した工務店による県産材使用割合は、前年度事業に比べて10%向上(77%→87%)した。 ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、令和2年に実施した施設強化や新商品開発の取組により、横ばいを維持した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材利用を積極的に提案できる認定工務店がある一方で、県産木材使用割合が低い認定工務店もあり改善が必要。 ・県外工務店等からの大量受注や特殊な加工製材品の注文に応えることができず、商機を喪失することもある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・工務店が県産材の使用割合を向上させるための技術的な情報や施工へのPRが不足している。 ・工務店と製材工場による需給情報の共有・意見交換の不足。 ・県内には小規模製材工場が多く、個々の生産能力では供給体制として不十分な状態。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度及び県産木材建築利用促進事業において、認定建築士・工務店及び製材工場のグループ化の促進や建築支援のほか、関係者間の連携に要する経費等の支援することにより、木造住宅等における県産木材の利用を県内・県外で促進することが必要。 ・施工主からの県産木材住宅の受注を増やすため、県産木材を使用する認定工務店等の認知度を高めることが必要。 ・各地域において、複数の林業事業者や製材工場が連携し、地域ぐるみで伐採から流通、製材加工までの取組により、製材原木の需要が拡大する仕組みづくりが必要。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県産木材利用促進事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	製材品の県外への出荷額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		24.5	25.8	27.2	28.5	31.2	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.1						
		達成率	—	86.2	—	—	—	—		
4	県産木材を積極的に使用する「しまねの木活用工務店」の認定数【当該年度3月時点】	目標値		35.0	42.0	50.0	57.0	65.0	社	累計値
		実績値	(新規事業)	112.0						
		達成率	—	320.0	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		製材力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	製材工場	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大		61,731	44,169
			うち一般財源 (千円)	61,731	43,753
今年度の取組内容	製材工場の新設・規模拡大を進めるため、立地候補地等に関する情報提供と現地調査の実施、交渉アドバイザー支援、製材工場が自ら実施する原木流通調査等支援など、新設等を検討する製材工場の用地確保等を円滑に進めるための取り組みを実施する。 県内製材工場の規模拡大、高品質化のための施設改良、JAS認定取得を支援し、各製材工場の機能を強化するとともに、製材工場間の連携やグループ化を進め、各地域において製材品の生産・出荷体制を強化する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0	10.9						
		達成率	—	77.9	—	—	—	—		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0	92.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内原木生産量のうち製材用原木の取引割合：県内原木生産量632千㎡のうち、県内製材用への供給量69千㎡と11% ・原木買取額5%アップを達成した事業体の割合：全50事業体のうち、5%アップを達成した事業体20事業体の40% ・製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合：46.6%(対前年0.3%減) ・製材品の県外への出荷額：21.1億円(対前年1.2億円減) ・木造住宅の新設着工戸数：2,756戸(対前年18%減) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・コロナ禍により、木造住宅着工数が減少(対前年18%減)するなど厳しい状況のなか、ウッドコンビナート構想を策定(7地域)し、各地域の林業事業体から製材工場までが連携して伐採・流通・製材加工を拡大するための方向性を示すとともに、製材工場の施設改良等(13件)に取り組んだ結果、製材用原木の需要量の減少を最小限に留めた(対前年8%減)
課題分析	① 課題	・製材用原木を安定供給するための流通体制の整備が不十分である。 ・製材用原木を受け入れる製材工場の製材能力が不十分である。
	② 原因	・原木の仕分け不足、中間土場活用の遅れ、原木安定供給協定の遅れなどの問題に加え、原木市場の流通販売構造が非効率であり、製材用原木の供給拡大を妨げているため。 ・既存製材工場の機能強化が不十分であり、かつ製材工場の新設・規模拡大に取り組む工場が無い。
	③ 方向性	・製材用原木の仕分け技術向上、中間土場の機能強化、原木安定供給協定の締結促進、原木市場における流通対策等の取組を強化する。 ・既存製材工場の機能強化の取組に加えて、製材工場の新設・規模拡大の実現に向けた取組を強化する。

事務事業評価シート

担当課

林業課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①林業就業者の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のペースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率を60%から70%へ)		125,849	248,463
			うち一般財源 (千円)	15,557	109,180
今年度の取組内容	1. 林業就業者の定着強化 ・労働条件、就労環境の改善指導や、事業体の魅力向上につながる活動支援と、技術力の高い就業者の育成 2. 新規林業就業者の確保 ・高校生の就職先に林業が選択肢となるよう、高校生への林業教育を充実させ、農林大学校への進学人数を確保 ・林業就業者確保のための林業事業者のPR活動、農林大学校林業科の学生と林業事業者のマッチング、短期の林業就業体験の実施などを支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・林業就業者の確保と定着させるための短期就業研修や資格取得の補助条件を緩和し、事業体への支援を拡充する。 ・農林大や職業としての「林業」の認知度向上のため、県内高校生全員へパンフレットを配布する。 ・県内高校へ林業機械等の実演活動をすることで林業就業へのきっかけ作りを行う。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0						
		達成率	—	97.8	—	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		新規就業者の5年定着率 63% 島根林業魅力向上に取り組んだ林業事業者 林業就業者のうち、しまね林業士の登録割合 40%(R2年度/林業課調べ)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・林業就業者数(総数)は前年度(960人)より増加し970人となったが、目標値(992人)には届いていない。 ・新規林業就業者数は90人となり、前年度(86人)より増加傾向、目標値である年80人の新規就業者数は確保。 ・新規就業者の5年定着率は前年比3ポイント増加し63%だった(目標の64%)。
課題分析	① 課題	・新規就業者数は目標人数(80人)以上の90人を確保したが、離職者数が多い。 ・新規就業者数は90人であり、目標の80人を達成したが、若者(うち農林大卒8人、高校卒3人)の林業への就業者が少ない。
	② 原因	・林業事業者の収益性確保に向けた経営体質の強化やマネジメント人材の育成が遅れていることに加え、労働条件や就労環境の改善が遅れている。 ・就職や進学を控えた県内高校生や求職者の、職業としての林業に対する認知度の低さがある。
	③ 方向性	・林業事業者の魅力向上につながる活動を継続支援(労働条件、就労環境の改善、事業者の魅力向上) ・事業者の経営体質強化(専門家による経営指導や新たな取り組み支援)、リーダー育成のための研修等の継続実施 ・新規就業者の確保と技術力があり、定着率の高い就業者の育成 (農林大学校への進学促進と、県内の事業者へ技術力があり、定着率の高い即戦力となる人材を輩出、県内外高校生等に対し林業事業者のPR強化や林業に触れる機会拡大)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県民参加による森づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民参加による森づくり事業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。		1,476	1,476
			うち一般財源 (千円)	1,476	1,476
今年度の取組内容	県民自らが活動を企画し参加することができるように、緑の募金を財源として森林整備などに取り組む事業を推進する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	本事業を申請する団体に対し、取組事例等を示し、周辺の住民や団体を巻き込んだ取り組みを広げるように支援する。また、マスコミやチラシ等を活用し、取組内容を県民へ周知し、活動への理解を深めてもらうよう努める。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・緑の募金収入額：令和2年 31,500千円(対前年比96.4%)※人口割別順位 全国3位 ・緑の少年団数：令和2年度末時点 122団(団員数約13千人)※小・中学校の加入割合 全国2位								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「緑の募金公募事業」を活用した緑化活動が県内各所で実施され、令和2年度は県内の自治会、ボランティア組織、学校等が実施する自主的な緑化活動を23件支援した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	県独自の募金啓発チラシの作成・配布し、市町村を通じた自治会へのPRを行う。また、マスコミ・HP等を活用した積極的な情報発信、企業・施設等への働きかけを行う。
		「緑の募金」のうち約9割を占めている家庭募金について、近年自治会等からの収入が減少している。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		緑化推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する		6,067	6,716	
			うち一般財源 (千円)	6,067	6,716	
今年度の取組内容	緑化相談に関する早期対応並びに、ふるさと森林公園・緑化見本園(植栽木)の適切な維持管理を行う。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ふるさと森林公園の設立目的である「森とのふれあい」・「研修の場」として県民に利活用してもらえるよう、今年度も計画的に森林整備(支障木伐採・除草作業)を行う。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		林業新規就業者数は、近年増加傾向にある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化C:緑化相談については、必要に応じて現地調査の実施や、中山間地域研究センターと連携を図り、病名等の早期診断、また対処方法等について相談者へ早期に回答(報告)を行うようにした。 ・緑化見本園については、樹木ネーム標識の付替えや、歩道・排水路の改修等を行い、来園者の利便性の向上を図った。
課題分析	① 課題	植栽木の適切な管理に加え、樹木ネーム標識の更新や、歩道等の維持管理作業が毎年必要となる。また、園内には大径木があり落枝等による危険性がある。
	② 原因	ふるさと森林公園が開園してから25年以上が経過しており、当初植栽した樹木が成長して「大径・高木化」したことによる、整枝・剪定などの管理作業が、これまで以上に技術・費用・安全確保が必要となっている。
	③ 方向性	植栽木の成長等に応じた適切・適期の管理作業を行うための技術職員・予算等を継続的に確保するとともに、管理作業を的確かつ安全に実施するための技能講習の受講並びに、安全作業用具の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		水と緑の森づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを楽しんでもらう。		382,182	398,974
今年度の取組内容	荒廃森林を緑豊かな森へ再生するため、水と緑の森づくり税を財源として不要木の伐採や広葉樹の植樹等に対し交付金を交付する。また、人々の生活や営み、公共施設に近い集落周辺里山林の再生する。さらに、高校生等を対象とした林業就業講座を実施し、次世代を担う人材の確保・育成を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	集落周辺の里山を整備する「集落周辺里山整備事業」について、地元調整や事業完了の手続き等をより円滑に進めるために事務手続きを見直した。また、県民の生活環境を守る森づくりの取り組みをさらに推進していく。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0						
		達成率	—	97.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		水と緑の森づくり税を財源とした「再生の森事業」により、第1期対策(H17～H21年度)では3,563ha(713ha/年)、第2期対策(H22～H26年度)では3,635ha(727ha/年)、第3期対策(H27～R1年度)では2,937ha(587ha/年)の荒廃森林を伐採し、荒廃森林の再生に取り組んだ。今後第4期対策(R2～R6年度)でも引き続き荒廃森林の再生を行うこととしており、R2年度は375.19haの荒廃森林を伐採した。また、R2年度から開始した「集落周辺里山整備事業」により、R2年度は5集落から要望を受け、荒廃里山林を整備した。R3年度以降さらに取組を推進していく。なお、林業就業者数は、長期間減少傾向にあったが、近年増加傾向にある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、荒廃森林の再生が着実に進んでいる。また、平成17年度から県民自らが企画・立案した森づくりのための活動等に支援しており、県民主体の森づくりを行うことができる。 令和2年度から生活環境の維持へ重点をシフトし、集落周辺里山林の整備を開始。令和3年度以降、段階的に施業件数を増やしていき、県民の生活環境を守る森づくりを推進していく。 次世代の林業の担い手となり得る若い世代の林業に対する関心を喚起することを目的に、令和2年度から林業就業講座事業を開始。令和2年度は14校を対象に開催し、約670人の参加があった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 間伐が遅れた人工林や拡大竹林、松くい虫被害跡地など荒廃森林は県全体で118千haあると推計され、これは県の民有林面積の約2割に相当する。引き続き整備が必要な人工林があるものの、作業が追いついていない状況である。 集落周辺やその上流部の森林の手入れが不足している。 森林を適切に整備を実施していくために、担い手の確保・育成が必要である。令和2年度の新規就業者数は90人であるが、若者(うち農林大卒8人、高校卒3人)の林業への就業者が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の高齢化による経営意欲の減退や自力での整備が困難になっていることに加え、不在村化もその一因となっている。 過疎化・高齢化等の影響により、これまで集落住民自らが行っていた里山林の整備が難しくなっている。 就職や進学を控えた県内高校生や求職者の、職業としての林業に対する認知度が低い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 荒廃した森林を緑豊かな森林へ再生させるため、森林所有者への働きかけを行いながら事業実施への意欲を高めるとともに、高齢化・不在村化により自力での整備が困難な森林所有者に対しては整備に係る労力と費用負担の支援を行う。 集落周辺里山林の再生のため、集落住民が行う里山の点検・診断・再生・保全を支援する。 就業前の高校生等や進路指導教諭を対象に、林業講座や体験実習を通じた林業の役割認識や魅力向上につながる取組を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		全国植樹祭実施事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林の保全緑化に対する意識を醸成する		554,111	71,046
			うち一般財源 (千円)	512,688	49,601
今年度の取組内容	○新型コロナウイルス感染症対策を講じて全国植樹祭を開催する ○全国植樹祭の開催を通じて、島根の森林・林業の情報発信を行い機運醸成を図る				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○開催規模の縮小や人と人との間隔の確保など、新型コロナウイルス感染症対策を講じた開催計画を作成した ○県民参加植樹イベントの開催や、シンボルマークの塗り絵募集、ウエルカムボードのお披露目などによる情報発信を行い機運の醸成を図った				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	造林に占めるコンテナ苗の利用割合【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	21.0	24.0	30.0	41.0	%	単年度値
		実績値	16.6	24.3						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		全苗木生産量113.4万本のうちコンテナ苗が27.6万本であり、コンテナ苗の利用割合は24%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○全国植樹祭の開催に向け下記事項等の情報発信を行い、森林の保全、緑化に対する意識の醸成に寄与することが出来た ・1年延期後の開催日が決定したのに伴い、200日前・100日前記念イベントを実施 ・県内各所で県民参加植樹イベント(参加予定人数3000人)を計画 初回は100日前イベントとして大田市で開催(参加者230人) ・YouTubeによる動画配信など、SNSを活用した情報発信を実施
課題分析	① 課題	○全国植樹祭開催に向けた集客イベントが開催できないため、PR機会が減少 効果的なPR手法により機運を維持することが必要
	② 原因	○新型コロナウイルス感染症によりイベント開催が制限・制約されているため
	③ 方向性	○コロナ対策を徹底し、50日前記念イベント(お手植え苗木の出発式)や県民参加植樹イベントの実施 ○式典行事の練習風景や県民参加植樹イベントのYouTubeへの動画配信 ○イベントが制限される中、HPやFacebookなどによる情報の発信を実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		森林林業体験活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する		59,660	45,251	
			うち一般財源 (千円)	25,273	40,967	
今年度の取組内容	ふるさと森林公園 ・適正な公園管理と効果的な公園利用の促進を図る。 ・公園利用者の安全確保を最優先に、既存施設の計画的な維持管理(更新)、また園内樹木(植栽木)の管理を適切に行う。 県民の森 ・森とのふれあいの場として「県民の森ふれあい講座」を実施する予定である。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ふるさと森林公園:計画的な既存施設の維持管理・更新の徹底 県民の森:定期的に巡視、パトロール等を行い、施設管理を徹底					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0						
		達成率	—	97.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ふるさと森林公園利用者数は、H30:265千人、R1:246千人、R2:226千人と推移 県民の森ふれあい講座参加者数は、H30:279人、R1:275人、R2:191人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと森林公園に係る維持管理(更新)については、関係機関と調整を図り、優先順(緊急度)の高い施設から順次更新作業等を行い、利用者の安全並びに利便性の向上が図られた。 ・県民の森では、県主催の様々なイベントを開催し、多くの利用者に森林や自然に親しんでもらう取り組みを行った。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため計画していたイベントの中止などがあり、ふるさと森林公園の来園者及び県民の森ふれあい講座参加者数は前年度を下回った。
課題分析	① 課題	・ふるさと森林公園森林学習展示館については、施設全体が老朽化しており、また突発的な修繕を要する事案も発生しており、魅力ある公園としての快適性が低下している。 ・県民の森については、幹線林道において利用者の安全な通行に支障をきたす箇所がある。
	② 原因	・公園利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理(更新)については、整備計画等に基づき実施しているが、突発的な緊急対応が必要となる場合がある。 ・県民の森は積雪の多い地域にあり、融雪時の法面の土砂流出や、台風、降雨後の落石、落枝が発生する場合がある。
	③ 方向性	・公園利用者の安全確保を最優先とし、既存施設の維持管理(更新)については、関係機関と適宜調整等を図り、また園内樹木(植栽木)の管理を適切に行うとともに、緊急性のある修繕・維持管理への迅速な対応と危険察知の体制等を確保する。 ・県民の森では、日常の巡視、パトロール等の施設管理を徹底し、小規模な落石、崩壊等に迅速に対応する等利用者の安全確保に努める。大規模災害については、県土整備事務所へ速やかに情報提供し、復旧に向け協力する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林整備地域活動支援交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び林業事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施		21,568	47,801
			うち一般財源 (千円)	7,193	15,800
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成を促進する活動の支援 ・森林境界の明確化を実施する活動の支援 ・森林経営計画作成や森林境界の明確化の活動に必要となる既存路網を改良する活動を支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 ・森林所有者の関心が低く森林施業が進まない森林を林業の枠組みに組み込むことができる「新たな森林管理システム」の制度を活用し集約化を促進 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haとなり、8%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画策定に向け所有者の同意を取り付けた森林の面積は、令和2年度実績で1,000ha、また、森林境界の明確化に向け森林境界の測量を425ha実施するなど、森林施業の集約化に向け一定程度の成果が見られた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画認定のカバー率が令和元年度で31%と目標の50%に達していない ・森林所有者の代替わりに伴い、所有者不明森林等が増加し、森林経営計画の作成に必要な森林所有者情報や所有者の合意形成に多くの労力が必要な状況となっており、森林組合などの森林経営計画作成者の負担が大きくなっている。 ・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り、森林組合等が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する ・森林施業の集約化や森林経営計画策定による林業コストの低減効果等を森林所有者や林業事業者に周知し、本取組への意欲向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		新たな森林管理システム推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・新たな森林管理システムの円滑な運用		11,769	12,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の円滑な制度運用に向け森林経営推進センターが地域協議会へ参画し、市町村の業務支援や研修等の開催による技術支援を行う ・林業普及員が地域協議会に働きかけを、本制度に基づく委託森林候補地の掘り起こしや、林業事業者等関係者の調整などを行い、市町村の取組を支援する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託森林のモデル地区設定に向けた研修会や地域協議会での技術支援や取組の参考となる優良事例の紹介により新たな森林管理システムの円滑な運用を図る ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2	新たな森林管理システム対象森林面積(H30年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	300.0	400.0	500.0	1,030.0		
		実績値	72.0	362.0						
		達成率	—	181.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<p><KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haとなり、8%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費</p>									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が開催する地域協議会へ森林経営推進センターが参加し、制度活用に係る技術支援を行った:210回 ・市町村職員の技術力向上のため、県・森林経営推進センターにより研修等を開催した:5回実施(研修3回、推進連絡会議2回) ・経営管理実施権設定:2地区、経営管理設定:3地区、モデル地区候補選定:10地区
課題分析	① 課題	・制度対象となりうる森林の確定に多くの時間を要している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査未実施の地域が多く、森林所有者の把握や所有者界確定に時間を要している ・市町村職員のマンパワー不足に加え、林業専門職員がいないことから、制度に対する理解や技術力が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し林地台帳の精度を向上することで、森林所有者情報を把握できるよう改善を図る ・県内外の優良事例紹介や国、県による研修会の開催、地域協議会等での技術支援により市町村支援を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林計画樹立事業			
目的	誰(何)を対象として	①県 ②市町村 ③林業事業体、森林所有者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ② 市町村森林整備計画の樹立(変更) ③ 森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施		10,293	19,310
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画編成:4流域計画の変更 ・市町村森林整備計画策定支援:市町村森林整備計画変更支援 ・森林資源情報調査:地域森林計画区における現地調査 ・地域森林計画データの更新:島根県森林情報システム(森林GIS)の森林資源情報等の整備、システム運用 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト施業となる一貫作業を推進させるため、林業普及指導員による伐採者と造林者の連携協定締結に向けた誘導及び取組内容や効果の提供による林業普及員の現場指導の強化 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p><KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haとなり、8%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト施業となる一貫作業を推進するための伐採者と造林者の連携協定数が、令和2年度において3協定増えて45協定に増加 ・一貫作業の実施率が令和元年度66%から令和2年度100%に到達 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	・森林経営計画認定のカバー率が令和元年度で31%と目標の50%に達してしない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・所有者不明森林などが増加しており、森林経営計画の作成に伴う森林所有者情報の収集や森林所有者の合意形成で多くの労力が必要となり、森林経営計画作成者の負担が大きい。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り、森林経営計画作成者が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		県行造林事業			
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		1,320	2,504
			うち一般財源 (千円)	0	1,720
今年度の取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。今年度は、令和4年度に契約期間が満了する2契約地について、現地調査で立木評価等を行い処理方針を決定する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	立木売り払いに係る収入増加を目的に、用材以外の多様な利用方法や販路等を踏まえた立木評価の方法について検討を行う。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1						
		達成率	—	135.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 ・県行造林地の契約満了処理件数は、H30:4団地、R1:2団地、R2:1団地で推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きを実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・契約満了が近づいた契約地については、県で現地調査や立木評価等を実施のうえ処理方針を決定しているが、評価額がマイナスとなり無償解除する場合等もあり、契約当事者(土地所有者、パルプ会社)の意向調整、同意取得に苦慮している。
	③ 方向性	・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定した収益が見込めない。 ・急傾斜地など地形的に木材生産に不利な契約地は木材の伐採・搬出経費が割高となる。 ・県が行う立木評価の方法については、適時、その妥当性を確認するとともに、契約当事者に十分理解してもらえるよう資料作成や細やかな対応に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林業種苗供給事業			
目的	誰(何)を対象として	苗木生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消		24,172	22,692
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の得苗率の向上や生産規模拡大する生産者に対して施設整備を支援する ・コンテナ苗生産者の技術力向上、増産を目的に技術指導を行い、また、「しまねコンテナ苗生産振興会」勉強会を実施する ・一貫作業の施業地へ計画的、安定的に苗木が供給されるよう、関係者と需給の情報共有を行う ・質、量ともに安定した種子を生産者に提供するため、県立緑化センターの採種園の整備、管理を実施する 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・コンテナ苗生産者の技術力向上、増産を県下一体で進める「しまねコンテナ苗生産振興会」を設立				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0						
		達成率	—	55.6	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・コンテナ苗生産量 132千本(H29)→108千本(H30)→241千本(R1)→256千本(R2) <KPIの説明> 1 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haとなり、8%減少 2 18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業体の割合は50% 3 全苗木生産量113.4万本のうちコンテナ苗が27.6万本であり、コンテナ苗の利用割合は24%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の利用割合は、目標の18%に対して24%となった ・「しまねコンテナ苗生産振興会」勉強会を実施し、得苗率向上と育苗コストの縮減に向けた技術移転を開始した
課題分析	① 課題	・コンテナ苗の得苗率が低い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫防除対策の指導が不十分である ・苗木生産者の生産基盤が整っていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫対応カレンダーを生産者に配布するとともに発生時期前に防除指導を行う ・「しまねコンテナ苗生産振興会」における定期的な勉強会の開催 ・新しい技術を盛り込んだコンテナ苗生産の手引きを改訂する ・意欲と能力のある生産者に対してコンテナ苗生産の環境整備を支援強化

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業種苗供給事業
---------	----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	造林に占めるコンテナ苗の利用割合【当該年度4月～3月】	目標値	0.0	18.0	21.0	24.0	30.0	41.0	%	単年度 値
		実績値		24.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		間伐小径木搬出促進事業				
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	再造林の低コスト化		6,100	6,100	
			うち一般財源 (千円)	6,100	6,100	
今年度の取組内容		・これまで林内に放置され、植栽時の地拵えや植え付けの支障となってきた間伐小径木の搬出経費を支援することで搬出を促し、再造林時の低コスト化を図る				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0						
		達成率	—	55.6	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・一貫作業実施割合 H30:45%、R1:66%、R2:100%と推移</p> <p>・令和2年度間伐面積(水源林造成事業除く):1,775ha</p> <p><KPIの説明></p> <p>1 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haとなり、8%減少</p> <p>2 18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業体の割合は50%</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度に352haの森林から小径木が搬出された
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・間伐時に林内に放置される小径木は、植栽時の地拵えや植え付け作業の支障となっている ・小径木の搬出は、採算が合わないため林内に放置されている
	③ 方向性	・間伐時の小径木搬出を支援することで、再造林が低コストで実施できる環境を整える

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する		2,144,466	3,690,775
			うち一般財源 (千円)	149,820	140,735
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和4年度までを集中推進期間に設定した「路網整備に向けた取組方針」に基づき林業専用道の開設を促進 地域協議会において、新規的林業専用道の掘り起こしを継続して実施 開設中の林道について、コスト縮減を図るため、線形や幅員等の見直しを実施 開設効果を最大限に発現させるため、各路線の伐採計画等を把握し、的確な進行管理を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 新規路線候補に優先順位を付け、投資効果の高い路線への重点整備をルール化することによって、開設延長の増と事業効果発現を加速化 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0	42.0						
		達成率	—	84.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合 全50事業者のうち、5%ダウンを達成した事業者は21事業者の42% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県営林業専用道の新規事業化路線：3路線 市町村営林業専用道の新規事業化路線：1路線 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 市町村営林業専用道の新規事業化路線数が伸び悩んでいる
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が自ら林業専用道の開設に取り組むための働きかけが不十分 市町村には、林業に精通した職員や林業専用道の経験のある職員が少ない
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が自ら林業専用道の開設に取り組むための仕組みを構築する 市町村の人材不足に対して林業普及員と森林土木職員が連携して支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		しまねの林業支援寄附金活用事業			
目的	誰(何)を対象として	企業、林業事業者、森林所有者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、林業担い手の確保・育成対策を講じる。		611	5,001
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	島根県の林業を応援する企業等からの寄附金を積み立てた基金を財源とし、担い手育成や林業従事者支援のための施設・設備等を整備することにより、林業の成長産業化に寄与する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業目的や寄附企業のメリットなどを説明し、協力に向けた働きかけを行う。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値	960.0	970.0						
		達成率	—	97.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県の林業の担い手育成等の支援を目的とした寄附金要請を県内の企業等に対して行い、2企業から寄附を受けることができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 基金の積立額が林業担い手の育成支援に必要な額に達していないため、企業等の掘り起こしや寄附の働きかけを行っていく必要がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 寄附をしてもえる企業等が少ないこと、寄附金額が任意の額であることから積み立てる金額が少ない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業の目的や寄附企業のメリットなどを説明し、協力してもらえる企業を増やしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林病害虫等防除事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多面的機能を発揮する森林の保全		27,664	23,084
			うち一般財源 (千円)	10,207	8,447
今年度の取組内容		・森林病害虫の防除を実施 ・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が高い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		・松くい虫被害対策(樹幹注入)の方針見直し			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・守るべきマツ林の松くい虫被害量の推移 2,861m ³ (H29)→2,203m ³ (H30)→1,063m ³ (R1)→1,101m ³ (R2) ・空中散布の実績 60ha(H29)→60ha(H30)→60ha(R1)→0ha(R2)※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言中であったため中止 ・伐倒駆除の実績 1,575m ³ (H29)→1,226m ³ (H30)→913m ³ (R1)→967m ³ (R2) <KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haとなり、8%減少								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・継続的な防除対策により被害は減少傾向にある
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・防除対策の実施が困難な箇所がある
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・奥地や崖等で発生した被害木は、防除対策の実施が困難
	③ 方向性	・市町村と連携して守るべきマツ林等の区域を調査し、必要に応じて見直し等を検討 ・防除計画に基づく所要額の確保に努める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		保安林整備管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。		29,673	29,121
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 保安林の公益的機能を増進するための保安林の指定 保安林の指定の解除(保安林の公益的機能を維持するため、最小限の解除) 持続的な保安林機能の発揮のために適正な更新を後押しするための指定施業要件の変更 保安林の状況を把握するための保安林台帳の整備 森林所有者等が保安林の指定により受ける損失を補償するための損失補償金の支払い。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・必要な調書等を作成するシステムを活用した指定施業要件変更事務の効率的な推進				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保安林の総面積(兼種を控除しない保安林面積)【当該年度3月時点】	目標値		170,800.0	171,100.0	171,400.0	171,700.0	172,000.0	ha	累計値
		実績値	170,523.0	171,183.0						
		達成率	—	100.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 保安林指定面積 令和元年度末170,523haから令和2年度末171,183haに660ha増加 指定施業要件変更面積 令和2年度末5,065ha
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 指定までに時間を要する。 指定範囲が面的なまとまりにかけている。 指定施業要件の変更手続きの進捗状況が低位(H30末現在全国平均62%、島根県34%)
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 森林所有者の不在村化や権利関係(相続、土地の境界)の不明確化 流域等での指定について、森林所有者の同意が得られない。 指定施業要件の変更対象保安林が膨大
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携した土地所有者の確認及び土地境界の確定のための情報収集・情報提供の実施 森林所有者への保安林制度、機能の周知を図り、流域等で指定することの理解に向けた交渉を関係者と連携して実施する。 指定施業要件変更事務に必要な調書等を作成するシステムを活用し、効率的に事務を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		209,760	15,574
			うち一般財源 (千円)	209,365	14,764
今年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 試験研究に係る関係規程を改正し、新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を優先的に配分することとした。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、関係規程等の見直しに向けた調整を行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0						
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0	632.0						
		達成率	-	96.7	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題数及び割合 令和3年度:40課題、90.9%(全課題数:44課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農業産出額等の拡大に向け、現場での研究成果の速やかな普及・定着を進めるため、政策推進課題研究・一般研究課題の区分によらず、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に絞り込み、具体的な事業推進とのセットでの取組に着手した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・試験研究の成果を施策課題の解決に繋げるというより、研究機関での課題意識、課題の継続性や現場からの要望に基づき研究テーマを設定してきたため。 ・速やかに現場への普及・定着に取り組む必要があるという意識が弱い。
	③ 方向性	・島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的、集中的に取り組む。 ・同計画の目標達成に向けて試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。 ・国や他県、民間研究機関などの研究成果の取り入れや農林漁業者・普及部門と連携した具体的な事業推進とセットでの取組、マーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農林大学校における教育研修			
目的	誰(何)を対象として	農林大学校生、研修生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		39,806	44,025
			うち一般財源 (千円)	32,641	38,523
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業の新規就農を目指す学生への教育指導の実施 ・自営就農者確保・育成に向けた新しい1年コース「短期養成」の円滑な運営。 ・市町村と連携した地域研修制度(水田園芸・有機農業)を令和4年度からスタートするための体制づくり。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・自営就農を目指す2年生を対象に、円滑な経営開始に必要なスキル習得に重点を置いた「就農準備コース」を新設			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)就農ガイダンス等や10月入学制度の新設等による幅広い年代層へのPR活動によって、令和3年度入学生は昨年度より15名増加し、定員である45名を確保した。そのうち、就農を見据えたより実践的な教育を行う1年制課程の「短期養成コース」には14名が入学している。 ・農業高校に自動環境制御ハウスなどスマート農業機械設備を導入し、併せて県内農業高校5校との連携体制を構築できた。 ・(林業)Uターン相談者や農林大学校卒業生が労働条件の改善に積極的に取り組んだ事業体を中心に就職するなど、林業新規就業者の水準は90人を確保できた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> (共通)農林大学校の学生は基礎技術の習熟に時間を要する。またスマート農業技術を始めた先進技術を導入した就農後の早期経営安定や、先進技術を導入する林業事業体で即戦力となるため、必要な技術力を身に付ける必要がある。 (農業)本県農業が維持・発展していくためには年間60人の新たな担い手が必要。しかし、現在の現在の新規就農ペース(40人/年)では不十分。 (共通)ICT技術等の新技術の習得に必要な機器等の不足など教育環境が十分に整っていない。 (農業)①市町村との連携(就農希望者の研修のあり方等)が不十分であった。 ②農業高校5校連携体制は構築したが、本格的な活動展開を図る必要がある。 (共通)①基礎的な技術を十分身に付けるために必要な施設機器の導入を図る。 ②新技術に対応できる人材の養成に必要な施設機器の導入を図る。 (農業)①市町村と農林大学校が連携した新たな研修制度の検討を行う。 ②農業高校5校連携の本格的な活動を展開する。